

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 119

事務事業名	分別排出等促進啓発事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市民環境部		
課名	環境センター		
課長名	濱崎 賢二	内線	54-3100
担当者名	平地 俊夫	内線	54-3100

基本目標		機能的で環境と調和したまち
政策	050403	環境にやさしいまちづくり
施策		ごみの減量化と適正処理の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	4	衛生費	
項	2	清掃費	
目	1	清掃総務費	
事業コード	030300	分別排出等促進啓発事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	分別収集計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	分別排出を行うことで、ごみ減量化を推進する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	施設見学の実施や市民への分別排出・ごみ減量化等の指導・説明会等を開催する。		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大村市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、大村市一般廃棄物処理基本計画		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 分別説明会	計画値	32	26	22	23	過去3か年の平均値	
		実績値	20	22	28			
		達成度	62.5%	84.6%	127.3%			
活動指標	②	計画値						
		実績値						
		達成度	%					
成果指標	① ① 分別説明会	計画値	28,657	28,291	28,049	27,663	一般廃棄物処理基本計画目標値	
		実績値	30,780	30,891	30,975			
	達成度	%	107.4%	109.2%	110.4%			
	② ① 分別説明会	計画値	26,282	25,809	25,417	24,929		一般廃棄物処理基本計画目標値
		実績値	28,785	29,056	29,230			
	達成度	%	109.5%	112.6%	115.0%			

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,276	2,307	1,666	3,815	481	4,500	1,400	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他				2,209				
一般財源	1,276	2,307	1,666	1,606	481	4,500	1,400	
② 人件費(千円)	28,699	27,247	25,445	22,595	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	3.60	3.60	3.60	3.10	施設見学・住民への分別排出・ごみ減量化等の指導・説明会の開催	施設見学・住民への分別排出・ごみ減量化等の指導・説明会の開催	施設見学・住民への分別排出・ごみ減量化等の指導・説明会の開催	
時間外勤務(時間)	45	21	27	26				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	29,975	29,554	27,111	26,410				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年度から廃食用油リサイクルを開始した。また、小学生の見学者向けのリーフレット及びビデオを新規で作成する。
事業が抱える問題・課題等	近年の新たなごみ品目の発生や、回収方法の変更により、分別・排出方法が複雑化している。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	循環型社会構築のため、ごみの減量化・リサイクルの推進は必要不可欠であり、目標達成に向け市民に対し啓発活動は必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	ごみの減量化・リサイクルの推進は、市が率先して行い、住民及び事業者と一体となって推進していく必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	事業の実施により、市民及び事業者の分別意識は向上している。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	ごみ減量化・リサイクルの推進は、循環型社会の構築に向けた取り組みである。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	ごみの減量化、リサイクルの推進のために必要な経費である。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】 今後の方向性 拡充

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	紙のリサイクルを推進するため、雑紙回収袋の作成を検討する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	出張分別説明会や施設見学時分別説明で市民の廃棄物に対する分別意識を向上させ、ごみ排出量を削減する。雑紙回収袋の作成等により、市民及び事業者により3R(リデュース、リユース、リサイクル)を正しく理解してもらい、ごみの減量化とリサイクル率の向上に繋げる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等	ごみ排出者に分別を十分に理解してもらうためには、この事業は必要である。			内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。